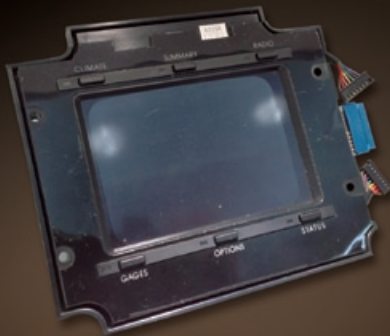


## First 1

## 日本初の軌跡



タッチパネル  
1986年

## 当社技術の融合

指や専用のタッチペンなどで画面上の表示に触れることで機器を操作する「タッチパネル」。キーボードやマウスよりも直感的な操作を可能とし、普及が目覚ましいスマートフォンやタブレット、カーナビゲーション、携帯ゲーム機などのデジタル機器をはじめ、銀行ATM、交通機関の券売機など、多方面で私たちの生活を支えています。

このように、さまざまな分野に広がるタッチパネルは、1980年代中頃、当社が透明電極を採用して開発したタッチスクリーンが、米国社製の高級乗用車に搭載されたのが世界初とされています。当時、走行距離やエンジン回転数などを表示するものでした。

生産する上での大きなポイントは「ゴミ」の排除です。組み立て時に部材の小破片や人の皮膚、塵などが混入すると、動作しなかったり、画面が見づらくなったりといった不良品につながります。現在ではクリーンルームでの組み立てに加え、そもそもゴミを発生させない工夫や徹底した管理のもと生産が行われますが、80年代当時は独身寮の大浴場に部品を持ち込んで、手で洗浄したという涙ぐましいエピソードが残っています。

こうして誕生したタッチパネルは、今では当社の代表的な製品になりました。電界の微小な変化を読み取る静電容量技術や、画面の視認性を向上させる電極形成や薄膜加工技術などを応用して、高性能なタッチパネルを多くのお客様にお届けしています。

また昨年秋に開催された「CEATEC JAPAN 2013」では、腕時計型の端末向けとして「グライドタッチ™センサ」を出展しました。これはフィルム技術と合わせた、3D(3次元)形状のタッチ式入力機器で、近い将来普及するとみられるウェアラブル端末用として、多くの来場者から高い注目を集め、広く搭載されることが期待されています。

ALPS  
REPORT

## 第81期 第3 四半期報告書

アルプス電気株式会社 2014年3月10日発行



NO. 154

証券コード：6770

# Top Message

皆様へ

## ごあいさつ

春寒しだいに緩み、桜の開花が待ち遠しい季節となりましたが、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2013年の世界経済は、米国では雇用の改善等を背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな改善基調を示し、欧州では債務危機再燃の懸念が後退し、景気に持ち直しの兆しが出てきました。中国経済は政府の景気下支え策を受けて輸出等が持ち直し、緩やかに回復しました。日本経済におきましては、「アベノミクス」と呼ばれる経済政策により、長引くデフレや景気低迷からの脱却に向けた転換の年になりました。為替の円高是正が進み、日本のGDPもプラス成長に転じて経済好転の兆しとなっています。これらが製造業に好影響をもたらし、輸出産業では業績の改善と競争力の向上につながりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、これら輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に回復基調となっています。市場の動きを見ますと、自動車市場では、各種センサや通信モジュールなどが多数搭載され、より一層の電子化が進みました。一方、民生機器では、テレビやパソコン、デジタルカメラなどのデジタル家電が低調に推移しましたが、さまざまな機能を取り込んだスマートフォンが急拡大したことにより、電子部品の需要が大きく伸びました。

これらを背景に、当社の当第3四半期の業績につきましては、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

私は、昨年12月に欧州と米国へ出張し、2014年の景気動向について、現地の識者から話を伺いましたが、いずれも昨年よりも良くなるとの見方で、総じて明るい話でした。昨年末に発表された、一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) の2014年電子機器世界生産見通しでも、2013年に比べプラス5%と数年振りに高い成長が予測されています。モバイル機器の伸びが新興国で一層拡大し、更に



自動車における「環境・安全・快適化」への進化が、車載用電子機器の増加を牽引するとみられています。

このように経済、市況環境ともに久しぶりに追い風が吹く中、当社は第7次中期経営計画の2年目を迎えます。自動車、スマートフォンの二つの注力市場でのビジネスは順調に成長しておりますが、これらを更に伸ばしていくと共に、今年は環境・エネルギーとインダストリを将来の事業の柱とすべく、新規顧客、新市場の開拓に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役社長

栗山年弘

# 業績ハイライト

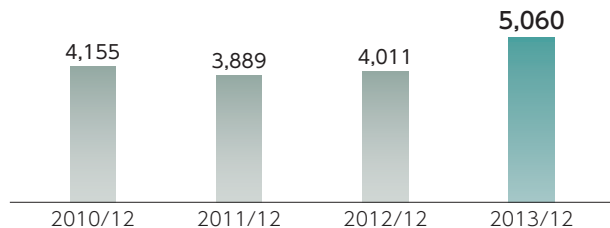
2013年4月1日～2013年12月31日

ALPS

## 連結業績の概況

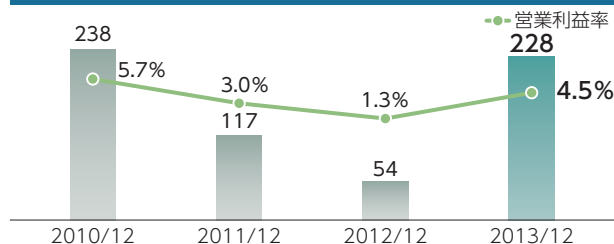
### 売上高

(単位：億円)



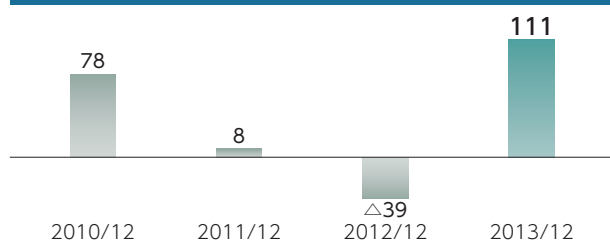
### 営業利益・営業利益率

(単位：億円)



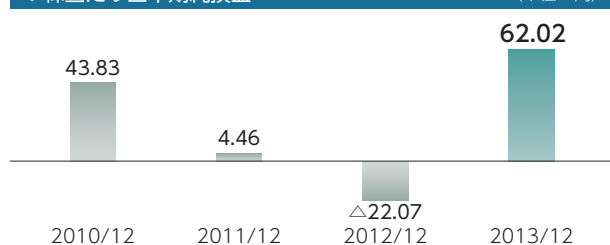
### 四半期純損益

(単位：億円)



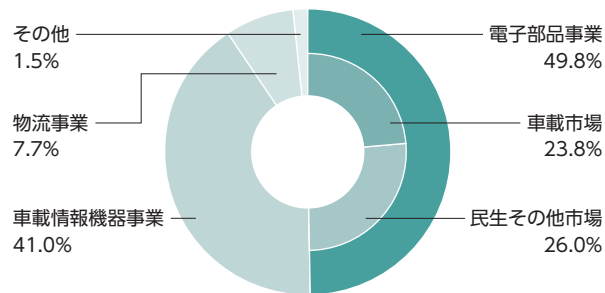
### 1株当たり四半期純損益

(単位：円)

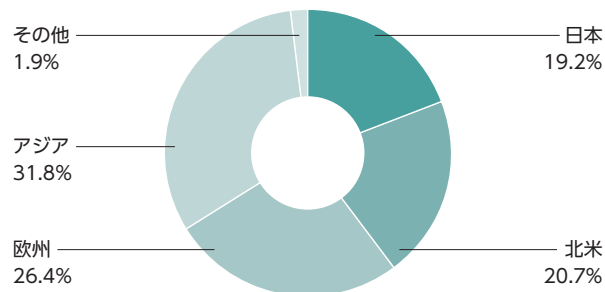


## セグメント別売上構成

### 事業別売上構成



### 地域別売上構成



## 通期の見通し

2014年3月期 業績予想(2014年1月31日修正開示)

売上高	6,760億円 (前期比 123.7%)
営業利益	280億円 (前期比 408.7%)
経常利益	280億円 (前期比 365.5%)
当期純利益	125億円 (前期比 -)

※想定為替レート：1ドル = 100円  
1ユーロ = 135円

## 2013年11月

- ものづくり研修所(宮城県大崎市)、宮城県職業能力開発協会より「技能検定功勞事業所」として表彰
- 「大田・ものづくり科学スクール」(当社、大田区教育委員会共催)が開催100回目
- アルプス・アイルランド創立25周年

## 2013年12月

- アルプス中国、無錫開発センターを開設
- 韓国アルプス、韓国政府より年間輸出額が2億ドルを突破した企業に贈られる「2億ドル輸出塔賞」受賞
- 涌谷工場(宮城県涌谷町)、地元涌谷町より災害時一時避難場所認定

## 2014年1月

- インドでの車載用部品生産に向け、新拠点の整備開始
- PC用タッチパッド「グライドポイント™」、米マイクロソフト社よりウィンドウズ®8.1用認証取得
- 2013年度第3四半期決算発表

## アルプス・アイルランド創立25周年

当社の製造・販売子会社「アルプス・アイルランド」は、昨年で創立25周年を迎え、11月にアイルランド・コーク州の現地工場で記念式典が執り行われました。

当日は、同国政府、同産業開発庁、ミルストリート市コミュニティ協議会、日本大使館などから来賓をお招きし、工場見学及び敷地内で記念の植樹式を執り行いました。

また、式典前日には、在日アイルランド商工会議所より、25年にわたって同国と日本のビジネス拡大に顕著な貢献をした点を高く評価頂き、ビジネスアワード賞が贈られました。

## アルプス中国、無錫開発センターを開設

当社は、中国での三つ目の開発拠点となる「無錫開発センター」を開設しました。同センターでは、成長著しい中国スマートフォンメーカーの需要に応えるために、スイッチやカメラ用アクチュエータなどの設計、開発、技術サポート力強化を目的に、当社中国現地法人「無錫アルプス」の技術部門を

独立させ、本年1月より本格的に稼働を開始しています。

また、中国政府が掲げるスマートシティ戦略「物聯網(ウーレンワン)」を見据えて、センサと高周波製品を組み合わせたセンサネットワークモジュールの開発など、同国での新規ビジネス創出にも取り組んでいきます。



無錫開発センター

## インドでの車載用部品生産に向け、新拠点の整備開始

当社は、インドでの車載用部品の生産開始に向け、現地グルガオン市の販売子会社「アルプス・インド」を移転させました。

同社は2011年に、インドに拠点を置く世界各国の自動車、エレクトロニクス関連の各顧客企業の需要にタイムリーに対応すべく、設立しました。この度、現地での生産要求に応え、かつ、現地メーカーも含めた各国の自動車メーカーへの供給を視野に、生産活動が可能な新拠点に移転しました。

本年5月より一部製品の検査など、初期レベルの取り組みを開始し、2015年以降に予定している本格生産に向けた準備を進めます。

今後、更なる成長が見込まれるインド市場での生産、販売を強化し、より事業の拡大を図ります。



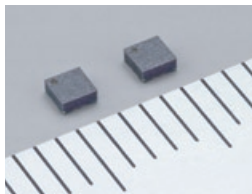
アルプス・インド入居ビル

# 未来の社会を支える注目の新製品

人と地球の明日を豊かにする、暮らしに役立つ新製品を紹介します

独自の高い技術力に裏打ちされ、市場やセットメーカー様各社から高評価を頂いている当社の製品。暮らしのさまざまなシーンで、私たちの身近なところに使われています。

## モバイル機器向け小型地磁気センサ (151号掲載)



自位置を検知する地磁気センサは、多機能化が進むスマートフォンなど、最近のモバイル機器に不可欠な存在であり、更なる薄型化・小型化が求められています。

当社の地磁気センサは、当社従来品比で体積を60%に小型化するとともに消費電力を60%低減させました。更に、測定磁界範囲は同比2倍となり、業界最大クラスの測定値を実現しています。

## 「超モノづくり部品大賞」受賞

当社の小型地磁気センサが「第10回／2013年(超)モノづくり部品大賞」(モノづくり日本会議・日刊工業新聞社主催)、「電気・電子部品賞」を受賞しました。

この賞は、日本のモノづくりの競争力の源泉であり、縁の下の力持ちである部品や部材などにスポットを当てたもので、受賞製品は、いずれも我が国の産業社会を支える重要な役割を果たしています。

今回の受賞は、高精度な方位計測機能の実現及び小型・低消費電力などの省エネルギー化が高く評価されました。

## カシオ計算機株式会社様「G-SHOCK」に採用



高い堅牢性かつ多彩な機能で好評のG-SHOCK。この中で、方位計測機能を搭載し、ひととき人気の高い「SKY COCKPIT(スカイ・コクピット)」シリーズに、当社製地磁気センサが採用されています。

腕時計という小型、低消費電力が求められる中で当社製品の優位性が認められました。

# ALPS

今号では、これまでご紹介した製品が得た評価と、セット商品への採用事例をお知らせします。

## グライドポイント™ジェネレーション4 (153号掲載)



本製品は、PCなどを操作する静電容量方式のタッチパッドです。

5点入力への対応で複数の指の動きを円滑にセンシングし、独自技術によって、新たにPCに専用ソフトをインストールすることなく、スクロールやピンチ(拡大・縮小)操作など、直感的な動作を可能とします。また、手のひらが触れるなどでの誤操作も認識する、高品位な製品です。

## 米マイクロソフト社よりウィンドウズ®8.1用認証取得

当社及び米国子会社のサーク社(ユタ州)は、最新のタッチパッドソリューションを市場へ提案するため、米マイクロソフト社の技術パートナーとして、技術・製品開発に取り組んでいます。今回、新たに開発された次世代タッチパッドである本製品が同社のプレジジョンタッチパッド(PTP)認証を取得しました。これにより、同社の基本ソフト(OS)ウィンドウズ®8.1搭載PCへ最新のタッチパッド機能を提供していきます。なお、この認証を受けた当社グライドポイント™が搭載された新しい製品は、2014年中に発売される予定です。

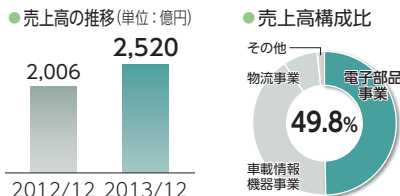


プレジジョンタッチパッド(PTP)認証を取得したグライドポイント™

# 事業別の概況

2013年4月1日～2013年12月31日

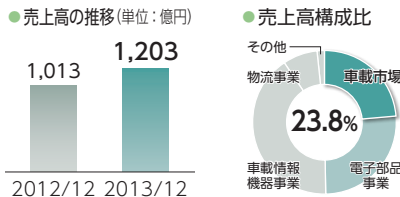
## 電子部品事業



当エレクトロニクス業界においては、より一層の電子化が進む自動車市場で、電子部品やモジュールの搭載が進みました。一方で、民生機器では、カメラ、ナビゲーションなど、さまざまな機能がスマートフォンに取り込まれ、この影響から、テレビ、パソコンやデジタルカメラなどの民生機器が低調に推移し、同機器向けの電子部品が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の急拡大によって、これに使用される電子部品が大きな伸びを示しました。

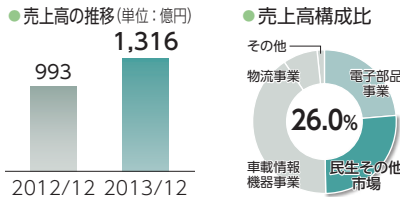
この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

## 車載市場



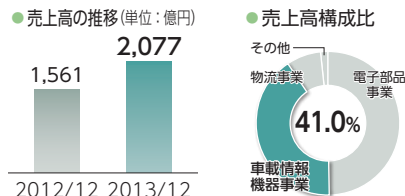
当電子部品事業が手掛ける車載市場では、センサをはじめ各種の操作を司るヒューマン・マシン・インタフェースなど独自製品の開発に注力するとともに、自動車メーカー各社への技術イノベーションの提案やサポートの強化を継続しました。更に、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことなどにより、概ね順調に推移しました。

## 民生その他市場



当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、テレビやパソコン、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調に推移しましたが、スマートフォン向けの各種スイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

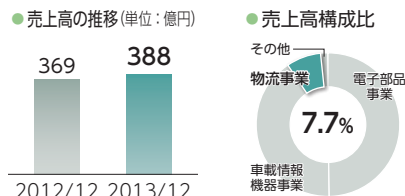
## 車載情報機器事業



カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションのシェア争いが激化しました。また、欧州市販市場においては、低迷する経済状況の影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、北米における新車販売は、米国経済の回復による個人消費の改善などに支えられ、当業界への追い風となりました。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高性能製品を訴求し、インドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。ITS(高度道路交通システム)世界会議や東京モーターショーでは、EV(電気自動車)や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、当社アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを紹介し、新たなビジネスチャンス獲得を目指しました。

## 物流事業

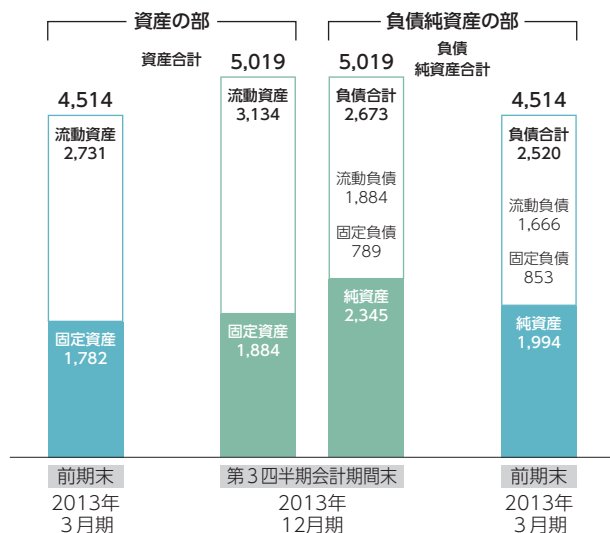


物流事業((株)アルプス物流・東証二部)では、主要顧客である電子部品業界において、米国景気の回復に支えられ車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが需要が拡大しました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、運送・保管・輸出入の各事業の体質強化を図りました。中国では、昨年5月に上海アルプス物流の太倉支店(江蘇省)を設立し、同9月には深圳支店(広東省)を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では昨年1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、同4月に米国・マッカレン(テキサス州)の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

## 連結貸借対照表の概要

(単位: 億円)



## ポイント

## ① 流動資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ403億円増加の3,134億円となりました。

## ② 固定資産

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,884億円となりました。

## ③ 負債合計

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用、未払金、未払法人税等、製品保証引当金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ217億円増加の1,884億円となりました。

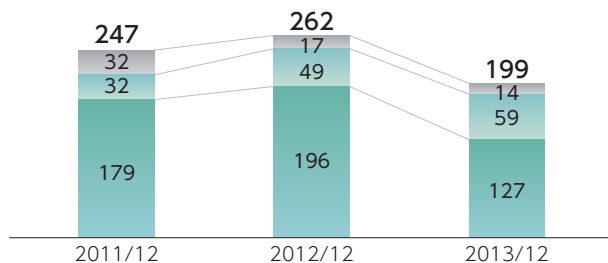
固定負債は、長期借入金の減少と、長期繰延税金負債及び退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ64億円減少の789億円となりました。

## 設備投資・減価償却・研究開発の推移 (単位: 億円)

※内訳には連結消去を含んでおりません。

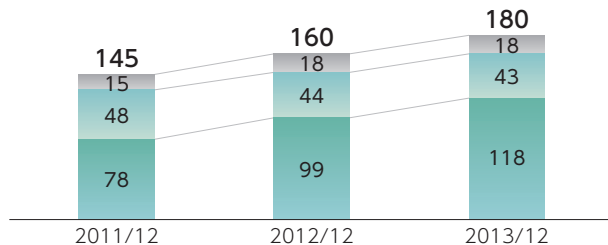
## 設備投資

■ 電子部品事業 ■ 車載情報機器事業 ■ 物流事業・その他



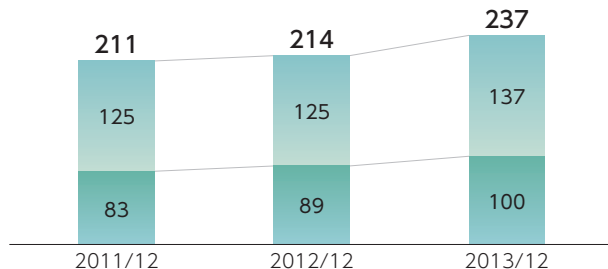
## 減価償却費

■ 電子部品事業 ■ 車載情報機器事業 ■ 物流事業・その他



## 研究開発費

■ 電子部品事業 ■ 車載情報機器事業



## 株式情報

## ■ 株式状況

会社が発行する株式の総数 発行済株式総数  
**500,000,000 株** **181,559,956 株**

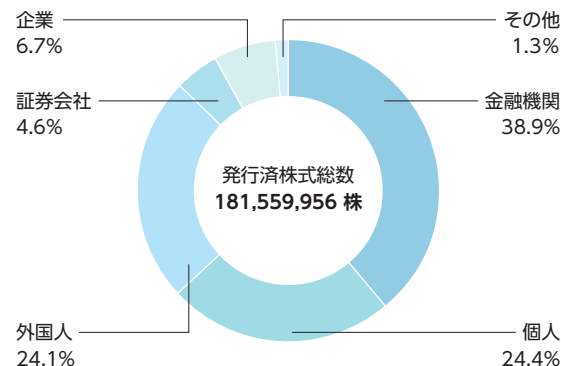
## ■ 大株主の状況

(2013年9月30日現在)

順位	株主名	株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,133,700	9.99%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,785,300	9.80%
3	株式会社東芝	4,075,200	2.24%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,894,700	2.15%
5	三井住友海上火災保険株式会社	3,596,400	1.98%

## ■ 所有者別分布状況

(2013年9月30日現在)



(注) その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。

(注) 個人は、個人・持株会名義の株式です。

## IR情報Webサイトのご案内

## IR情報

直近の財務諸表からよく頂くご質問まで、分かりやすいメニュー構成に必要な情報を入力できます。2014年の主なIR活動のカレンダーも掲載しておりますのでご確認ください。



## IRニュース

当社株式に関連する新しいニュースが掲載されているコーナーです。

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

## ■ 会社の概要

(2014年2月28日現在)

社名 アルプス電気株式会社  
 英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.  
 本社 〒145-8501  
 東京都大田区雪谷大塚町1番7号  
 TEL. (03)3726-1211(大代表)  
 (03)5499-8026(IR部門直通)

設立 1948年11月1日  
 資本金 23,623,571,711円  
 発行済株式総数 181,559,956株

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  
 基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日  
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日  
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日  
 その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬  
 公告掲載 電子公告により、当社ホームページ  
 (<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)  
 に掲載します。なお、やむを得ない事由により、  
 電子公告ができない場合は、日本経済新聞に  
 掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部)証券コード6770  
 1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

## 【ご注意】

- 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ■ 株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎ 0120-232-711

(受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)

住所変更等諸届用紙ご請求

☎ 0120-244-479 (24時間受付)